

2008年5月26日

日本共産党区議団 幹事長 宮崎克俊

## 2007年度政務調査費使用状況報告

### 1. 2007年度政務調査費の概要について

日本共産党区議団は2007年度政務調査費総額1615万円の支給を受け、その内1558万6352円を使用しました。政務調査費の活用は下記の通りです。なお、残額568,344円は区に返却します。

調査研究費	88,890円(0.6%)
研修費	67,680円(0.4%)
会議費	18,370円(0.1%)
資料費	1,275,118円(8.2%)
広報・活動費	7,176,787円(46.0%)
事務費	2,698,055円(17.3%)
人件費	4,261,452円(27.3%)

### 2. 日本共産党区議団の政務調査費活用の特徴について

区政の状況報告と区民意見聴取を重点課題として「広報・活動費」に総額の46%を活用しました。区民要望をとらえ施策に反映させることが議員の大きな役割です。そのため、07年度は区議団報告を3回発行し1回は全戸配布・2回は新聞折込をおこない総数で39万枚を配布しました。また、かべ新聞は3種類で1700枚。さらに7名の議員が週1回の個人ニュースを発行、08年1月から全戸に配布した区政アンケートは3月末で約1200通の返信をいただきました。

「人件費」に総額の27%を活用しました。

議員団の条例提案や質問に必要な情報と資料収集、分析など、政務調査活動の補助として専任事務局員を1名配置しています。また、アンケート集約にはアルバイトも配置してきました。

「調査研究費」「研修費」は港区の特別養護老人ホーム、老人保健施設、障害者福祉計画、介護保険の活用など先進的な取り組みについて調査。また、八潮地区や東品川地区の公共交通網整備の整備を目的に江東区、港区などで実施しているコミュニティバスの現地調査を行うなど他区の施設や制度について調査。第39回全国保育団体合同研究集会などにも参加してきました。また、講師を招いてごみ・廃プラ焼却問題、非正規雇用と労働法制問題など、党区議団としての研究をおこないました。

「事務費」は総額の17%でした。

主たる内容は党区議団ホームページの更新事務委託料や事務機器の保守点検費用となります。ホームページは新聞折込のニュースと合わせて区民意見を聞く重要な媒体として位置付けています。本会議質問や区政問題をお知らせし、党区議団の見解も明らかにしています。

日本共産党区議団のこうした調査・研究・研修の成果は予算・決算・本会議質問などで活用されています。07年度は「品川区特別区税条例の一部を改正する条例」「出産祝い金条例」などを提案。07年5月には、住民税増税に区として独自の軽減措置をとること、また都営住宅伊藤町・林町(112戸)の廃止計画を中止し建替えを都に働きかけることなど、区長に対する緊急要望をおこない切実な区民要望を実現する取り組みをおこないました。さらに、08年度予算に対する143項目の予算要望を区長に提出しました。また、第三回定例議会では、再三提案してきた「妊婦検診無料化」を取り上げ、14回すべての無料化実現に結びついています。また、予・決算で質問してきた認証保育園の保育料助成制度の創設。阪神淡路大震災以後、求め続けてきた高齢者・障害者世帯の家具転倒防止器具の取付助成も実現しています。

以上が日本共産党区議団の2007年度政務調査費使用状況の概要です。